

森友・加計問題に端を発して支持率が下がった安倍晋三内閣。9月の自民党総裁選もにらみ、政権運営の行方は混とんとしてきた。今月の論壇では、安倍首相の政権運営に関する論考が数多く出された。首相官邸と官僚の関係もさることながら、経済政策に関しても活発に意見が交わされた。目下、国会審議では政権周辺の疑惑の解明で時間を費やす一方で、政府や与党内では6月頃に取りまとめる予定の「骨太方針」に向け議論が進んでいる。

これまでのように「安倍一強」のもとで円滑に経済政策を進めることは困難とみるのは、一橋大学名誉教授の石弘光氏（文芸春秋5月号）である。アベノミクスが抱える構造的欠陥があらわになってきた時に、政治的問題が加わり、先が見通せなくなっている。経済が活性化すれば税収が増え、増税は不要との見方は、国民には魅力的だが、過去30年間で赤字国債を発行せずに済んだのは、バブル崩壊前後の1990年度から93年度の4年間だけだ。バブル景気が続かない限り、「高めの成長期待」税収増で財政再建はできないことを歴史が証明していると断じる。



小峰隆夫氏



伊藤元重氏



浜田宏一氏



橋本俊詔氏

経済政策の行方に注目

先進諸国でこれほど頻繁に、かつ巨額の経済対策を実行してきた国はない。経済対策が繰り返される理由として、日本では、経済がうまくいかないと、「政府が対策を講じるべきだ」とあまりにも簡単に期待し、「政府は政策によって経済をコントロールできる度合いが大きい」と考えすぎていることを挙げる。財政政策で成長率を引

米国の輸入制限の影響は

今月の日米首脳会談では、安倍首相が米国の鉄鋼とアルミニウムの輸入制限の適用除外を訴えたが、トランプ大統領は同意しなかった。米国の輸入制限に端を発した各国の一方的措置がまん延すれば、世界経済が大混乱に陥ると危惧するのは、一橋大学教授の石川城太氏（4月6日付経済教室）である。米国の世界貿易機関（WTO）の紛争処理で裁判官の役割を果たす上級委員会委員の欠員補充を阻止していることで、審査の遅れが著しい。WTOの紛争処理能力の立て

き上げられるが、その効果は一時的なものにとどまるから、それによって持続的な成長は実現できないと訴える。アベノミクスは、農業とエネルギー分野で大きな改革を実行できたが、財政再建は遅れ、生産性革命がまだ成功していないとみるのは、米ハーバード大学教授のデール・W・ジョルゲンソン氏（中央公論5月号）である。これ

非正規の処遇改善へ議論

貧困や格差の問題は、論壇でも引き続き関心を集めた。人々の公正や平等を考えないで、経済の効率性ばかり追求することに疑問を感じる点では、米エール大学名誉教授の浜田宏一氏と京都女子大学客員教授の橋本俊詔氏（中央公論5月号）は見解が一致する。近年、労働分配率が低下し、経営者がたくさんとっているのが格差社会の一つの顔で、アベノミクスはこれをま

直しが急務と説く。米国は中国産品に高関税を課す方針も示した。対象品目が多いのでグローバルな供給網に影響が及び、日本も悪影響を受ける。中国が報復措置をとれば、実物よりも為替や株式など金融への影響の方が大きい可能性があるとする。米国の対中関税引き上げの根底には知財の問題があるとにらむのは、学習院大学教授の伊藤元重氏（日経ウェリタス4月1日号）。知財の分野を中心に世界の通商システムが今後どちらの方向に動くか注意深く見守る必要がある

だ解決していないとする橋本氏に、企業が臆病でなかなか投資をしないし、労働者にも還元しないと浜田氏も同調する。ただ、財政赤字の見方は異なる。橋本氏は、少子高齢化で将来税を負担する人数がかなり減ると、将来世代の負担は相当重いとみる。浜田氏は、日本の財政赤字は財務省が言うほど深刻ではないという。政府債務は政府と日銀のやり方次第で国民にはつげが回ら

ないように支障なくできる。金融政策を行って非正規雇用の賃金が上がることでも平等をなくす重要なプラスの効果があると説く。2004年に働くことにも学ぶことにも踏み出せない「ニート」の存在を指摘した東京大学教授の玄田有史氏（週刊ダイヤモンド4月7日号）は、氷河期世代（1971〜81年生まれ）は、新卒時の就業機会が少なく、上はバブル世代で出世できず、転職すれば勤続年数はゼロになり給料が下がる。そのため、労働力として消費されたという諦め感がまん延している現状を嘆く。非正規雇用にも、雇用契約期間がいつまでかわからない人が455万人おり、全雇用の8%にのぼる。雇用契約を大切にしないと雇い手にいいように扱われて給料も安いという問題の善処を促す。